

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月全産業活動指数 (6/21)	前月比+1.8% (前年比+3.8%)	4月の全産業活動指数は、3ヵ月ぶりの前月比プラス。産業別にみると、建設業(▲4.3%)が低下したものの、第3次産業(+2.1%)、鉱工業(+1.3%)、公務等(+0.2%)が上昇。 前年比は、4ヵ月連続のプラス。
5月百貨店売上高 (日本百貨店協会、6/21)	前年比▲2.1% (店舗調整後)	5月の百貨店売上高(店舗数調整後)は27ヵ月連続のマイナス。ただし、雇用・所得環境や消費者マインドの改善傾向を背景にマイナス幅が縮小傾向にあり、水準には底入れ感も。 内訳をみると、全体の3割強を占める衣料品(▲2.6%←▲7.5%)でマイナス幅が縮小した一方、4月にマイナス圏から浮上した食料品(▲2.4%←+0.6%)は再びマイナスに。
5月チェーンストア売上高 (日本チェーンストア協会、6/22)	前年比▲5.3% (店舗調整後)	5月のチェーンストア売上高は、18ヵ月連続のマイナス。厳しい雇用・所得環境や先行きの不安感を背景とする消費者の節約志向に加え、中旬以降の天候不順などが低迷の主因。また母の日は、フラワーギフトが好調。 商品別にみると、食料品(▲5.8%)や衣料品(▲3.0%)、住関連品(▲4.7%)が減少、サービス(0.0%)が横ばい。
5月貿易統計 (速報、6/24) 貿易黒字額 輸出 輸入	+3,242億円 前年比+32.1% 前年比+33.4%	5月の貿易収支は、14ヵ月連続の黒字。 輸出は、6ヵ月連続で前年比プラス。地域別にみると、アジア向け(+34.4%)が好調を継続。米国向け(+17.7%)、EU向け(+17.4%)は数量ベースでの回復が続いているものの、円高の影響などから価格が低下。品目別では、自動車(+51.9%)や鉄鋼(+73.6%)などが増加に寄与する構図が継続。 輸入は、5ヵ月連続で前年比プラス。価格ベースでは原油や非鉄金属などの資源価格上昇が引き続き押し上げに作用したほか、国内景気を持ち直しを映し数量ベースでも増勢が拡大。
5月全国消費者物価指数 (6/25) 総合指数 同(生鮮食品を除く)	前年比▲0.9% 前年比▲1.2%	5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、15ヵ月連続のマイナス。内訳をみると、引き続きガソリン価格上昇を背景に交通・通信(+2.4%)が上昇したものの、高校授業料無償化により教育(▲13.0%)が大幅に低下したほか、小麦価格下落の影響から生鮮食品を除く食料(▲1.7%)が低下に寄与。
6月東京区部消費者物価指数 総合指数 同(生鮮食品を除く)	前年比▲0.9% 前年比▲1.3%	6月の東京区部(生鮮食品を除く)は、14ヵ月連続のマイナス。内訳をみると、交通・通信(+0.3%)が上昇したものの、教育(▲6.6%)や住居(▲0.9%)が低下に寄与。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

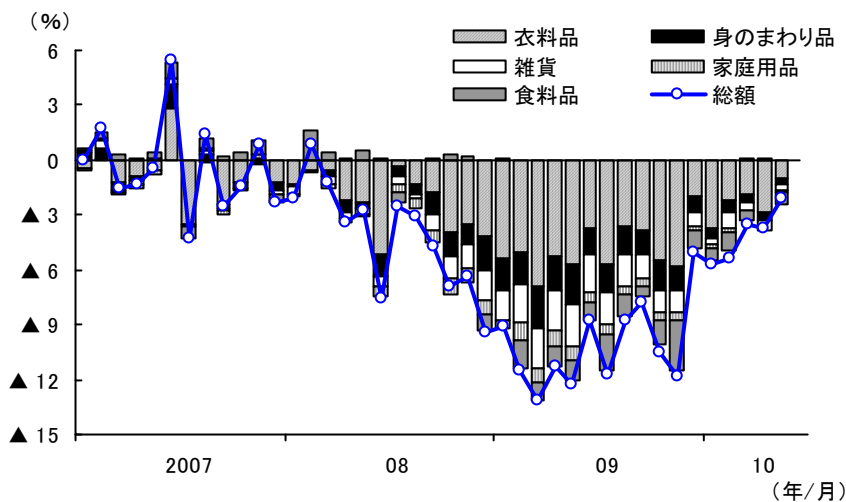
輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②これまでの景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が消費下支えに作用するものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/28 (月)	5月 商業販売統計	経済産業省
6/29 (火)	5月 鉱工業生産 (速報)	経済産業省
	5月 家計調査	総務省
	5月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
6/30 (水)	5月 毎月勤労統計	厚生労働省
	5月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	国土交通省
7/1 (木)	6月 日銀短観	日本銀行
	6月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会

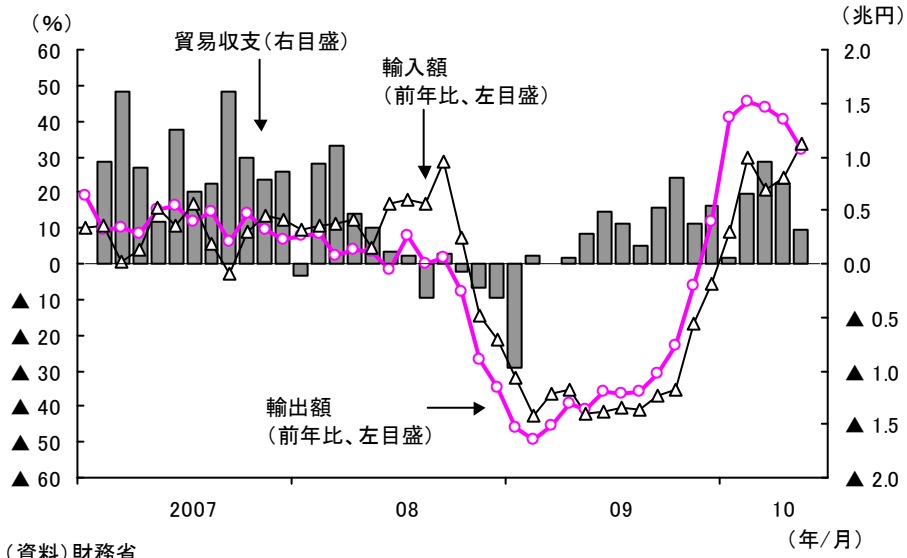
<図表で見る経済指標>

(図表1)百貨店売上高および商品別寄与度の推移
(商品券を除く、前年比)

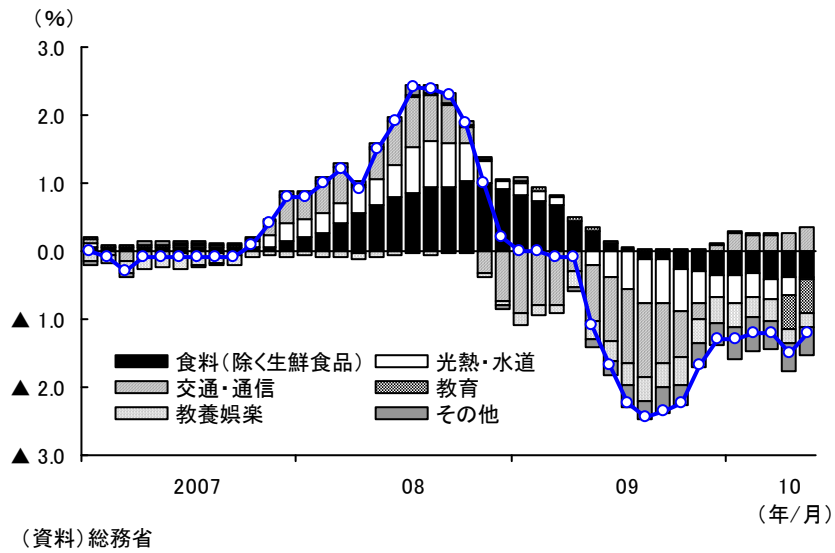


(資料)日本百貨店協会

(図表2)輸出・輸入額および貿易収支の推移



(図表3)全国消費者物価指数および費目別寄与度の推移(前年比)



わが国の主要景気指標

2010/6/28

(%)

	2009年度	2009年		2010年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 8.9)	< 5.9> (▲ 4.3)	< 7.0> (27.5)	<▲ 0.6> (31.3)	< 1.2> (31.8)	< 1.3> (25.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 8.4)	< 5.9> (▲ 3.3)	< 7.2> (26.5)	<▲ 0.2> (29.0)	< 2.0> (29.9)	< 1.4> (27.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 6.0)	<▲ 1.5> (▲ 14.6)	< 1.1> (▲ 6.0)	< 1.6> (▲ 7.5)	<▲ 1.6> (▲ 6.0)	< 0.6> (▲ 3.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.2)	<▲ 7.7> (▲ 8.7)	<▲ 7.4> (▲ 28.9)	< 0.3> (▲ 30.0)	<▲ 5.5> (▲ 29.5)	< 1.2> (▲ 26.2)	
稼働率指数(2005年=100)	80.0 (▲ 9.8)	81.8 < 6.2>	90.3 < 10.4>	90.1 < 0.0>	90.6 < 0.6>	90.6 < 0.0>	
第3次産業活動指数	(▲ 3.4)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 1.1> (0.7)	<▲ 0.5> (0.6)	<▲ 2.7> (1.7)	< 2.1> (1.4)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.3)	< 0.1> (▲ 3.7)	< 1.4> (3.7)	<▲ 2.2> (4.2)	<▲ 0.7> (4.9)	< 1.8> (3.8)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 20.6)	< 1.1> (▲ 14.0)	< 2.9> (▲ 1.8)	<▲ 3.8> (▲ 7.1)	< 5.4> (1.2)	< 4.0> (9.4)	
建設工事受注(民間)	(▲ 15.3)	(▲ 20.4)	(29.9)	(▲ 20.2)	(75.3)	(▲ 31.3)	
公共工事請負金額	(4.9)	(6.3)	(▲ 11.8)	(▲ 8.8)	(▲ 16.0)	(▲ 0.1)	(▲ 5.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	77.5 (▲ 25.4)	79.1 (▲ 20.9)	83.7 (▲ 6.6)	79.4 (▲ 9.3)	85.4 (▲ 2.4)	79.3 (0.6)	
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.6)	(▲ 1.8)	(3.0)	(▲ 2.1)	
(実質)	(1.1)	(2.0)	(1.9)	(▲ 0.5)	(4.4)	(▲ 0.7)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.3)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 3.5)	(2.3)	(▲ 3.7)	
(実質)	(0.5)	(0.2)	(1.1)	(▲ 2.2)	(3.6)	(▲ 2.3)	
百貨店売上高	(▲ 8.6)	(▲ 8.8)	(▲ 4.9)	(▲ 5.4)	(▲ 3.5)	(▲ 3.7)	(▲ 2.1)
チェーンストア売上高	(▲ 4.4)	(▲ 6.0)	(▲ 4.7)	(▲ 2.4)	(▲ 6.6)	(▲ 4.9)	(▲ 5.3)
乗用車登録・販売台数	(6.8)	(19.3)	(24.1)	(21.9)	(25.2)	(26.4)	(23.0)
完全失業率	5.19	5.25	4.94	4.86	5.01	5.15	
有効求人倍率	0.45	0.43	0.47	0.47	0.49	0.48	
現金給与総額(5人以上)	(▲ 3.3)	(▲ 4.1)	(0.0)	(▲ 0.7)	(1.0)	(1.6)	
所定外労働時間(〃)	(▲ 8.5)	(▲ 7.7)	(10.0)	(11.4)	(14.5)	(11.9)	
常用雇用(〃)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	
企業倒産件数	14,732	3,529	3,467	1,090	1,314	1,154	1,021
前年差	▲1,414	▲539	▲748	▲228	▲223	▲175	▲182
M2(平残)	(2.9)	(3.3)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.9)	(3.1)
広義流動性(平残)	(0.6)	(1.4)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(1.6)	(2.0)
経常収支(兆円)	15.65	3.41	4.90	1.47	2.53	1.24	
前年差	3.32	1.64	2.37	0.34	1.00	0.58	
通関貿易収支(兆円)	5.23	1.71	1.66	0.65	0.95	0.74	0.32
前年差	6.00	2.33	2.56	0.58	0.96	0.69	0.04
通関輸出(兆円)	59.01	15.71	16.03	5.13	6.00	5.89	5.31
(▲ 17.1)	(▲ 8.0)	(43.3)	(45.3)	(43.5)	(40.4)	(32.1)	
輸出数量	(▲ 9.9)	(▲ 1.2)	(43.8)	(45.9)	(43.9)	(39.5)	(31.9)
輸出価格	(▲ 7.0)	(▲ 6.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(0.6)	(0.2)
通関輸入(兆円)	53.79	14.00	14.37	4.48	5.05	5.15	4.99
(▲ 25.2)	(▲ 20.9)	(18.9)	(29.5)	(20.6)	(24.2)	(33.4)	
輸入数量	(▲ 7.3)	(▲ 5.0)	(13.1)	(23.0)	(16.9)	(17.6)	(22.2)
輸入価格	(▲ 18.5)	(▲ 16.4)	(5.0)	(5.4)	(3.2)	(5.6)	(9.2)
資本収支(兆円)	▲12.34	▲1.73	▲5.73	▲1.48	▲3.75	0.05	
前年差	4.97	2.41	0.31	0.24	▲1.74	▲0.23	
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 2.5)	<▲ 0.3> (▲ 2.2)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	< 0.2> (▲ 1.3)	< 0.5> (▲ 1.2)	<▲ 0.4> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2008年度		3.1	▲7.4	0.7
2009年度		▲5.2	▲7.7	▲19.4
2009/4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.1	▲29.6
7~9	0.1	▲8.2	▲14.6	▲33.5
10~12	▲0.8	▲5.2	▲3.8	▲11.4
2010/1~3	0.3	▲1.7	0.6	7.8
2009/5	▲0.4	▲5.6	▲11.5	▲30.0
6	▲0.4	▲6.8	▲13.1	▲33.1
7	0.5	▲8.4	▲15.5	▲34.0
8	▲0.1	▲8.5	▲14.5	▲34.9
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.3
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.2
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.3
12	0.1	▲3.8	0.1	4.0
2010/1	0.1	▲2.2	2.8	10.9
2	0.1	▲1.6	1.3	8.3
3	0.2	▲1.3	▲2.2	4.5
4	0.5	▲0.1	▲0.8	10.5
5	0.1	0.4	▲1.3	13.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2008年度		1.1		1.2
2009年度		▲1.7		▲1.6
2009/4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2010/1~3	▲0.4	▲1.2	▲0.6	▲1.2
2009/5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2
3	0.3	▲1.1	0.3	▲1.2
4	0.0	▲1.2	▲0.3	▲1.5
5	0.1	▲0.9	0.1	▲1.2

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2010/4	0.2	▲1.5	▲0.1	▲1.9
5	▲0.1	▲1.4	0.1	▲1.5
6	0.1	▲0.9	▲0.2	▲1.3

(%)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2009/4	76.6	84.9	85.0
5	77.5	86.4	82.8
6	80.7	87.3	82.7
7	82.0	88.5	80.9
8	83.4	89.8	81.4
9	86.6	91.3	81.2
10	88.9	92.8	81.3
11	91.0	94.9	80.7
12	94.2	96.5	81.5
2010/1	96.9	99.3	83.6
2	98.1	99.4	84.0
3	101.9	100.5	84.8
4	101.7	101.3	82.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2009年度	2008年		2009年				2010年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
業況判断DI 大企業・製造		▲24	▲58	▲48	▲33	▲25	▲14	
非製造		▲9	▲31	▲29	▲24	▲21	▲14	
中小企業・製造		▲29	▲57	▲57	▲52	▲41	▲30	
非製造		▲29	▲42	▲44	▲39	▲34	▲31	
売上高(法人企業統計)		(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	(10.6)	
経常利益		(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	(163.8)	
売上高経常利益率		1.5	1.4	2.4	2.2	3.1	3.3	
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 2.0)	<▲ 2.5> (▲ 4.1)	<▲ 4.2> (▲ 8.9)	< 1.7> (▲ 5.7)	< 0.1> (▲ 5.2)	< 1.1> (▲ 1.1)	< 1.2> (4.6)	
名目GDP	(▲ 3.7)	<▲ 1.1> (▲ 3.7)	<▲ 4.4> (▲ 8.6)	< 0.2> (▲ 6.3)	<▲ 0.3> (▲ 5.8)	< 0.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (1.6)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社